

令和 4 年 6 月 29 日現在

機関番号：32605

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K04576

研究課題名(和文)戦後の大学改革モデルの受容・定着過程の研究 - 家政学分野における地域貢献を焦点に -

研究課題名(英文) Research on the process of acceptance and establishment of the postwar university reform model-Focusing on regional contributions in the field of Home Economics-

研究代表者

石渡 尊子 (ISHIWATA, TAKAKO)

桜美林大学・健康福祉学群・教授

研究者番号：40439055

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、第二次大戦後の大学制度形成過程における家政学の定着過程の詳細を明らかにした。その際、地域貢献(生活改良を含む普及事業)を家政学の使命として明確に位置づけ、それを実践した大学と、学問としての家政学の確立と女子の高等教育機会拡大の場としての家政学部の設置に力点を置いていった大学の違いに着目した。家政学部・学科を設置した大学の関係者は、占領軍側が提示した米国の家政学を自らの学問経験やそれまでの教育実践(学問的背景)を基礎に受容・解釈し、その大学が置かれた外的な条件の中で独自の家政学教育を生み出したことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在、地方創生、地域を支える人材の育成が大学の役割として掲げられている。新制大学創設期は大学と地域の新たな関係を模索した時期であり、家政学は中核となる学問分野として位置づけられ、地域の実情に応じた普及(エクステンション)の形態により地域の生活改善に貢献する分野であるという構想が示された。現代の大学改革のアクチュアルな課題に込めるものといえる。また、実証的な事例研究を通してディシプリンとしての家政学の始まりを検討したことは、今日的な家政学の意義や学際的学問領域の再考に資するばかりでなく、大学設置基準の大綱化以降の学部・学科改編などで新設された学際領域の学部・学科のあり方を考える手がかりとなる。

研究成果の概要(英文)：In this study, we clarified the details of the process of establishing Home Economics in the process of forming the university system after World War II. At that time, the community contribution (promotion project including life improvement) was positioned as the mission of Home Economics, and the university that practiced it and the Faculty of Home Economics as a place to establish home economics as an academic discipline and expand higher education opportunities for girls were established. I focused on the differences between the universities that focused on. Officials of the university that established the Faculty of Home Economics / Department accepted and interpreted the US Home Economics presented by the Occupation Forces based on their own academic experience and educational practice (academic background) up to that point, and the university was established. It became clear that he created his home economics education under external conditions.

研究分野：女子高等教育史 家政学史

キーワード：戦後教育改革 新制大学 家政学 地域貢献 ランド・グラント大学 エクステンション 女子大学 家政学部

## 1. 研究開始当初の背景

戦後大学改革期の新制度構想に関わる研究は海後宗臣・寺崎昌男『大学教育』(1969)を筆頭に、田中征男(1995)、羽田貴史(1999)、土持ゲーリー法一(1996)、同(2006)など数多く行われてきた。そこでは、日本側関係者に対するGHQ(CI&E)担当官の協力、助言・指導によって、戦後の大学改革が進められてきたことが示された。しかし、①CI&Eの各スタッフが担当した指導領域は、彼らは必ずしもその分野の専門家ではなかったこと、②必要に応じて米国の状況を調査研究しつつ指導をしていたことについては、研究代表者である石渡による同時期の家政学部の設置構想の研究(文末1~4)、および連携研究者(日永龍彦)の研究(文末5)以外ほとんど注目されていなかった。また日永による科研費研究「戦後新制大学の質の維持・向上システムの再検証—改革モデルの選択・理解・受容—」(基盤研究(C)(一般)2012~14年度)により、米軍統治下の沖縄では、米国大学のモデルが管理・運営面では、ほぼそのまま受容されていることが明らかにされた。そこで研究代表者は、2013年度から3年間、科研費研究「戦後の大学改革モデルの選択・受容過程の研究—琉球大学における家政学教育を焦点に—」(基盤研究(C)(一般))に取り組み、琉球大学について以下の点を明らかにした。

(1) 琉球大学は、ランド・グラント大学(ミシガン州立大学)をモデルとし、地域社会に開かれた高等教育機関を目指し、地域に教育・研究の成果を還元する「普及(Extension)」を目的としたこと。

(2) 普及事業は、農学・家政学を擁する学部組織が担っており、開学当初から家政学教育は琉球大学の重要な役割を果たすための存在として位置づけられたこと。

(3) 開学当初から家政学(Home Economics)や農学の専門家をミシガン州立大学からの派遣顧問団の一員として迎え、普及事業の推進に琉球大学教授陣とともに力を注いだこと。

(4) 普及事業は多岐に渡るものであり、家政学部の教授陣が琉球列島の各地域や学校に出向き、生活改良のためのデモンストレーションや各種講座を担当していたこと。

(5) 日本復帰後の国立大学移管に伴い、開学当初から設置されていた「家政学部」は廃止され、大学としての普及事業も衰退していったこと。

これらは、研究代表者が明らかにしてきた(文末6~8)戦後日本における女子大学の創設および大学制度上の家政学の再編がもつ大きな意義であった女子の高等教育機会拡大への貢献とは大きく異なっていた。本土新制大学創設時に制定された、「大学基準」(1947年7月8日)、「家政学部設置基準」(1947年8月5日)によって、家政学は大学制度上に組みこまれた。しかし、家政学部設置基準は、「米国大学のホーム・エコノミックスの学科構成を追うだけ」(文末9)で、琉球大学のように家政学が本来果たすべき役割である「普及」概念を受容するまでには至らなかったことが明らかになっていた。

## 2. 研究の目的

本研究は、第二次大戦後の大学制度形成過程における家政学の定着過程の詳細を解明することを目的とした。連合国占領下の日本および米軍統治下の琉球における大学制度形成過程および新制大学設立にあたり、多くの場合、米国の事例が改革モデルとして提示された。戦後初めて大学における教育・研究の場を獲得した「家政学」に対しては、いずれも同国のランド・グラント大学におけるそれがモデルとして示されていた。しかし、研究代表者がこれまで行ってきた家政学教育の導入に着目した事例研究からは、①ランド・グラント大学の主たる使命である地域貢献(生活改良を含む普及事業)を家政学の使命として明確に位置づけ、それを実践した大学と、②普及概念を前面に押し出さず、学問としての家政学の確立と女子の高等教育機会拡大の場としての家政学部の設置に力点を置いていった大学とに区分できた。そこで、未だ解明されていない定着過程をこのような違いが生じた要因に着目して明らかにした。

## 3. 研究の方法

研究代表者が本研究以前に取り組んできた新制大学に家政学部を設置した大学の事例研究の結果から、(1)ランド・グラント大学の主たる使命である地域貢献(普及事業)を家政学の使命として明確に位置づけ、それを実践に移した大学と、(2)学問としての家政学の確立と、女子の高等教育機会拡大の場としての家政学部の設置に力点を置いた大学という、2つの対象を軸にしながら、なぜ受容・定着過程に違いが生じたのかを明らかにするために、資料調査・収集済みの資料の精査により実証的研究を行った。

(1)については、①琉球大学の調査を以前の科研費研究を基礎に引き続き実施した。同大学は、普及事業を開学当時から組織的に行ったが、具体的な大学創設構想の過程が実証的な資料によって十分明らかにされていなかった。本研究実施以前は、琉球大学図書館の一部閉鎖によって所蔵資料の閲覧が不可能であったので、引き続きの調査を実施するとともに、同じく以前、沖縄県公文書館の調査で米国軍政府(及びUSCAR)と琉球政府側の交信記録がすべて残っていること

が明らかになっていたため、その資料収集と調査を実施した。また、②ミシガン州立大学からの派遣顧問教授団は琉球大学の普及事業を推進していたが、その普及事業の内実についてミシガン州立大学との異同を明らかにするため、収集済みのミシガン州立大学の学長文書や農学、家政学関係者の資料を精査した。③琉球大学の普及事業は、後に行政との綱引きによって大学側は地域に直接関わる事業からは手を引き、また国立大学移管にあたっては家政学部の廃止や普及事業の縮小に至った。ミシガン州立大学の顧問団の動きにも着目しながら、その変容の要因解明をUSCAR およびミシガン州立大学アーカイブズ関連資料から引き続き行った。

他方(2)については、大学設立基準設定協議会における女子大学分科会のメンバーであった大学に着目した。ここでの課題は、①分科会審議過程で、GHQ (CI&E) からニューヨーク州立大学、オレゴン州立大学の資料が提示されており、日本女子大学の学科構成などに影響を与えていることを明らかにしてきたが(文末10)、モデル提示から定着の過程で「普及」がどのように扱われてきたのかは明確になっていなかったため、日本側の提示された文書を手がかりにオレゴン州立大学に関する資料収集調査を実施した。また、②分科会で指導・助言を行っていたGHQ (CI&E) 担当官のルル・ホームズの通訳兼秘書であった山本(大森)松代にも着目した。山本は、ワシントン大学で家政学を学んでおり、その当時に学生部長だったホームズと出会ったと推察されるが、ホームズの秘書を務めていた当時、農林省の課長に就任することを命じられ、普及事業(生活改良を含む)の導入を図り、新制度下の家庭科教育の教科書編纂を担っていく。本人の回顧録から経緯が多少はわかるものの詳細は不明であった。戦後の普及事業の受容過程におけるキーパーソンであるのでワシントン大学所蔵資料を含めた調査を実施した。加えて、④戦後日本の家政学教育においては、普及事業の担い手となる生活改良普及員の養成を視野にいたれた教育課程編成を行っている。そのカリキュラムが作れていく過程の調査を行った。また、⑤新制女子大学を中心とした家政学関係者たちは、学問としての家政学の確立を学界に認めさせるために尽力したが、そのための手段の一つとして、日本家政学会を創設した。その過程において、普及概念(地域貢献)はどのように検討されたのかを明らかにした。

なお、資料調査収集活動は、2019年度末よりCOVID-19感染拡大の影響が複数回にわたって深刻化し、海外への渡航の制限、公共機関の閉鎖や他県からの訪問の制限などが行われたため、当初の研究計画段階における国内外調査は大幅に縮小せざるを得なかった。例えば、海外では、①および②のミシガン州立大学、コロンビア大学ニューヨーク州立大学は実施できなかった。また④日本の新制大学においても高知女子大学は、地域貢献のための普及事業を展開するが(後掲研究業績14)、そのモデルが大学創設を後押ししたGHQ (CAS 担当官) から提示されたものなのか、またどういった受容過程を辿ったのかをGHQ/SCAP RECORDS および高知女子大学家政学関係者のインタビューを予定しており、先方とも確約を取っていたものの、先方が高齢であることもあり感染症対策の観点から見送らざるを得なかった。

一方で、本研究の資料検討の過程で1960年代に北海道大学に家政学部構想があったことがわかり、感染がある程度収束したタイミングを見計らって、研究計画時には予定していなかった北海道立公文書館、北海道大学中央図書館、北海道大学大学文書館における調査を実施することで、家政学の学問の確立、家政学と農学の関係、家政学教育へと発展した生活学の醸成過程に対する新たな知見を得ることになった。

#### 4. 研究成果

(1) 直接統治下であった沖縄に創設された琉球大学への着目を通じ、ランド・グラント大学の主たる使命である地域貢献(生活改良を含む普及事業)を家政学の使命として明確に位置づけ、それを実践した大学の主たる事例であることが明らかになった。アメリカ側から移入された大学による「地域貢献」=「普及事業; Extension」の構想が琉球大学において実現されていた経緯と、その具体的内容を琉球大学が所蔵する一次資料から浮き彫りになった。

(2) 琉球大学が本土移管される過程において徐々に、日本(本土)の女子大学を中心とした家政学部という場での家庭科教員養成を主たる目的とする「日本型」家政学に変容していくことが琉球大学の教育組織およびカリキュラムの改編資料により跡づけられた。

(3) 戦後改革を手動したGHQ、特にCI&E 担当官の改革意図を本研究課題での収集資料と、これまで収集してきた戦後改革期の家政学に関する諸資料の通覧により検討した結果、新制大学構想過程、新制大学基準を設定過程においてGHQ 関係者には家政学を専門とする者は存在しないことが明らかになった。特に、本土の改革においては、あくまでも米国ランド・グラント大学モデルの存在だけを紹介し、その理念や具体的な構想を十分に示せないままにとどまっていたと言える。

(4) 本研究課題で予定していた資料収集・調査がCOVID-19感染拡大の影響により阻まれたこともあり、従来研究代表者が行ってきた戦後改革期に新制大学上に家政系学部・学科がどのように設立され、設立に伴い旧制教育機関における家政学及び家政教育がどのように変容したのかという、個別教育機関の事例研究のための一次資料を改めて精査することになった。その結果、①大学基準や家政学部設置基準の制定により、大学における女子教育の主たる場として家政学部・学科の設置や科目の開設は実現されたこと、②CI&E を中心とした米国側は、家政学を大学における専門学としての家政学のモデルとしてHome Economics やランド・グラント大学における生活改善のための普及事業(extension) を移入しようとしていたこと、しかし実際には、

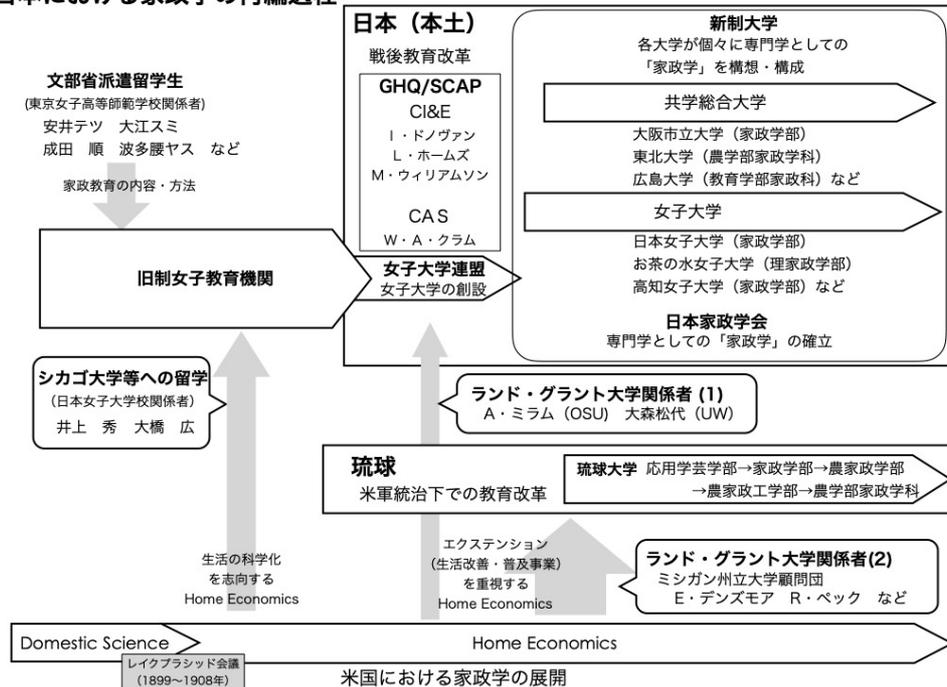
③各大学において独自の家政学およびその教育が生み出されていったことが明らかになった。その背景には、家政学部が設置された新制大学の地域性や財政等の実情が影響していることはわかったが、「誰が」新制度上で家政学を再編したか、家政学部を組織し、学部運営、カリキュラム編成を行なっていったのかがより重要な違いを生み出す要因ではないかという新たな課題が見いだされた。

(4) その際、琉球大学で着目した「農学」のみならず、東北大学における「生活科学」、それより先の北海道帝国大学における「生活学」への着目とそこからの家政学への変遷を追うことが学問としての家政学のディシプリン研究として不可欠であることが明らかになった。

(5) 戦前、戦間、戦後改革期の家政学構想のつながりが新制大学創設にどのように反映されたか、家政学の変容に影響を与えた人物や団体を整理し、「日本における家政学の再編過程」を図式化することができた。

(6) 日本における家政学の再編過程に係る人物が明らかになったことで、これらの図上にある登場人物たちの学術的背景、教育思想等を詳細に検討することが今後の課題として導き出された。

## 日本における家政学の再編過程



1. 野坂（石渡）尊子「新制大学創設直前における「家政学」—それを支えた人物と団体—」日本家政学会家政学原論部会『家政学原論研究』第37号、pp30-40、2003年
2. 野坂（石渡）尊子「戦後高等教育改革における「家政学」理解 —「家政学部設置基準」の制定過程に見る—」『大学教育学会誌』第23巻2号、pp.110-120、2001年（査読あり）
3. 野坂（石渡）尊子「戦後高等教育改革における家政教育の再編成—高知女子大学の事例を中心として—」『大学教育学会誌』第22巻第2号、pp.112-119、2000年
4. 野坂（石渡）尊子「女性にとっての戦後高等教育改革—新制大学創設期における家政学教育の出発／大阪市立大学・東北大学・広島大学」『大学教育学会誌』第21巻第2号、pp130-136、1999年
5. 日永龍彦「戦後大学改革に影響を与えた米国のア kredィテイションの実態—1940年前後の動向に焦点をあてて—」『大学評価学会年報『現代社会と大学評価』』第11号、pp.121-141、2015年8月）
6. 野坂（石渡）尊子「新制大学創設直前における「家政学」—それを支えた人物と団体—」日本家政学会家政学原論部会『家政学原論研究』第37号、pp30-40、2003年（査読あり）
7. 野坂（石渡）尊子「戦後高等教育改革における家政教育の再編成—高知女子大学の事例を中心として—」『大学教育学会誌』第22巻第2号、pp.112-119、2000年
8. 野坂（石渡）尊子「女性にとっての戦後高等教育改革—新制大学創設期における家政学教育の出発／大阪市立大学・東北大学・広島大学」『大学教育学会誌』第21巻第2号、pp130-136、1999年
9. 石渡尊子「戦後改革期における女性の大学教育への進出要件」, 研究代表者 日永龍彦『戦後改革期の大学行政および質保障に関する制度改革構想の研究』（2009年度～2011年度科学研究

費補助金基盤研究 (C) 課題研究番号 : 21530830 研究成果報告書) , 2012 年 3 月, pp1-54  
10. 野坂 (石渡) 尊子 「新制大学創設直前における「家政学」—それを支えた人物と団体—」 日  
本家政学会家政学原論部会 『家政学原論研究』 第 37 号、pp30-40、2003 年

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 石渡尊子	4. 巻 52
2. 論文標題 第2グループ「家政学」の歴史研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 家政学原論研究	6. 最初と最後の頁 42-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 石渡尊子
2. 発表標題 家政学原論部会行動計画（2007から2018）の10年
3. 学会等名 日本家政学会家政学原論部会2018年度夏期セミナー
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 石渡尊子
2. 発表標題 戦後教育改革構想における大学の地域貢献2-GHQ側の大学構想に着目して
3. 学会等名 大学評価学会第16回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石渡尊子
2. 発表標題 戦後教育改革構想における大学の地域貢献 普及事業に焦点をあてて
3. 学会等名 大学評価学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 石渡 尊子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 248
3. 書名 戦後大学改革と家政学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

桜美林大学 教員情報 (石渡尊子) <a href="https://gproweb1.obirin.ac.jp/obuhp/KgApp?kyoinId=ogegggim">https://gproweb1.obirin.ac.jp/obuhp/KgApp?kyoinId=ogegggim</a>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携 研究者	日永 龍彦  (HINAGA TATSUHIKO)  (60253374)	山梨大学・大学院総合研究部・教授    (13501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------